



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本システム技術株式会社

コード番号 4323 URL <http://www.jast.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平林 武昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 大門 紀章

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日 平成23年6月1日 TEL 06-4560-1000

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,990	△3.6	211	△53.8	264	△46.8	216	△27.8
22年3月期	9,322	△10.8	456	△43.3	497	△41.7	300	△32.9

(注) 包括利益 23年3月期 229百万円 (△27.8%) 22年3月期 318百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	45.77	—	5.1	3.5	2.3
22年3月期	63.43	—	7.3	6.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,846	4,362	55.2	913.78
22年3月期	7,254	4,253	58.1	889.99

(参考) 自己資本 23年3月期 4,330百万円 22年3月期 4,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△75	171	283	2,420
22年3月期	733	△626	△296	2,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	118	39.4	2.9
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	118	54.6	2.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		53.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,588	15.4	△72	—	△58	—	△95	—	△20.05
通期	10,000	11.2	400	89.4	420	58.8	220	1.4	46.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	5,103,230 株	22年3月期	5,103,230 株
23年3月期	364,077 株	22年3月期	364,077 株
23年3月期	4,739,153 株	22年3月期	4,739,153 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,440	0.2	277	△39.0	354	△30.8	307	△12.0
22年3月期	7,422	△11.1	454	△44.4	513	△41.3	349	△30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	64.88	—
22年3月期	73.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	7,756		4,671		60.2		985.75	
22年3月期	6,844		4,468		65.3		942.87	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,671百万円 22年3月期 4,468百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,787	17.8	△43	—	0	—	△37	—	△7.81
通期	8,140	9.4	360	29.8	430	21.2	250	△18.7	52.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
表示方法の変更	21
追加情報	21
連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
(開示の省略)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
継続企業の前提に関する注記	47
重要な会計方針	47
個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	53
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(資産除去債務関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	57
6. その他	59
(1) 役員の異動	59
(2) 生産、受注及び販売の状況	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の業績は、売上高89億90百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益2億11百万円（同53.8%減）、経常利益2億64百万円（同46.8%減）、当期純利益2億16百万円（同27.8%減）となりました。なお、セグメント別の状況は次のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、金融・保険・証券業やサービス・流通業向け案件が前年を下回って推移しましたが、通信業向け案件が大型受注の獲得により年度を通じて増収で推移し、事業全体の業績を下支えする展開となりました。また、新ビジネスへの先行投資も引き続き積極的に行う一方で、独自のプロジェクト管理システムが有効に機能し、不採算案件等によるコスト増の撲滅に成功したことにより、事業全体では売上高は55億12百万円（前連結会計年度比1.7%減）と微減となりましたが、営業利益は34百万円（同150.5%増）と増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、導入支援や保守等のサービス品目及び仕入販売が前年を上回った一方で、大学向けP P（プログラム・プロダクト）販売及びE U C（関連システムの個別受託開発）が前年を下回り、売上高は20億62百万円（同4.5%増）と増収となりましたが、営業利益は4億54百万円（同2.7%減）と減益となりました。

最後に、システム販売事業（I T機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、大学及び官公庁向け機器販売を中心に受注状況が軟調に推移し、売上高14億15百万円（同18.7%減）、営業損失74百万円（前連結会計年度の営業損失24百万円）の減収減益となりました。

② 次期の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、企業収益が改善し設備投資も持ち直し傾向に向かう等、景気は緩やかに回復基調にありましたが、下半期以降、エコカー補助金等の政策効果の一巡と新興国輸出の伸び悩み等に加え、中東・北アフリカ情勢の混乱から原油・原材料価格が高騰し、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、生産設備の損壊、物流網の混乱、電力の供給不足等、様々な社会基盤に深刻な影響を与えており、わが国経済の先行きは一層予断を許さない状況にあります。

国内I T産業につきましても、直近の統計（経済産業省、特定サービス産業動態統計2月確報）において、売上高前年同月比が過去21ヵ月という長期にわたり連続でマイナスを記録しており、震災の影響も含め、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、従来からの長期安定型ビジネスによる手堅い収益基盤の確保に加え、年度スローガンのキーワードとして「Change（変革）」「Challenge（挑戦）」「Commit（確約）」「Complete（完遂）」の4つを掲げ、受注トレンド反転の機運を確実に掴み、売上・利益の最大化に最優先で取り組むとともに、新ビジネスの創生についても、引き続き積極的に取り組み、利益に貢献できる事業に育て上げることで、業績拡大を実現し中長期的安定成長に繋げる所存です。なかでも医療情報サービス分野に関しては新たに事業部を立ち上げ、電子レセプト自動点検サービス（J M I C S）及び関連ビジネスを推進しております。なお、事業別戦略の骨子は以下のとおりとなっております。

まず、主力のソフトウェア事業においては、受注残は前期末の60%増と大きく回復しており、金融、通信、流通サービス、製造業等、主力産業別の収益基盤を再建し、業績の再拡大を確実なものにするべく、さらなる受注の取り込み並びに最大収益を追求するための組織の再編成を実施いたしました。また、現在取り組んでおります新ビジネスの研究開発投資をより強力に推進し、新たな収益の柱を築くことに引き続き注力してまいります。

次に、パッケージ事業においては、大規模市場である関東圏及び関西圏にそれぞれ事業部を設置し、各地域に密着して強力にシェア拡大を図るための組織再編を実施いたしました。これら事業部では、バージョンアップによる製品機能の充実、サポート組織の強化による顧客サービスの向上、有力企業とのアライアンスによる販売力強化等の施策を引き続き実行するとともに、次世代ビジネス構想の具体化にも着手し、学校業務改革パッケージ「GAKUEN」を、文教市場において圧倒的ブランドとして広く認められるよう取り組んでまいります。

最後に、システム販売事業につきましては、回復の兆しのある文教系及び公共系市場向けS Iビジネス案件を確実に受注に結び付けるため、市場別に組織を再編いたしました。また、公共系案件について新規市場への取り組みを進め、新たな収益基盤を確立し、中長期的に安定した業績向上に繋げる所存です。

これらを踏まえ、平成24年3月期の連結業績予想は、売上高100億円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益4億円（同89.4%増）、経常利益4億20百万円（同58.8%増）の増収増益を見込んでおります。また、当期純利益についても、前連結会計年度の特別利益を考慮した上で、2億20百万円（同1.4%増）の増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

まず、当連結会計年度末における流動資産の残高は64億51百万円（前連結会計年度末比13.3%増）となりました。これは主として、現金及び預金の増加並びに期末の売上増加に伴う売上債権の増加によるものであります。また、固定資産の残高は13億94百万円（同10.7%減）となりました。これは主として、退職給付債務に関する前払年金費用の増加と投資有価証券の償還及びのれんの償却に伴う減少の増減の結果によるものであります。

次に、当連結会計年度末における流動負債の残高は22億66百万円（同26.8%増）となりました。これは主として、短期借入金の増加によるものであります。また、固定負債の残高は12億17百万円（同0.3%増）となりました。これは主として、長期借入金の返済に伴う減少と資産除去債務の計上及び役職員の退職関連の引当金の増加等の増減の結果によるものであります。

最後に、当連結会計年度末における純資産の合計残高は43億62百万円（同2.6%増）となりました。これは主として、当期純利益の計上に伴う剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高20億42百万円より3億78百万円増加し、24億20百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動の結果、使用した資金は75百万円（前連結会計年度は7億33百万円の収入）となりました。この差額は主として、売上債権の増加及びたな卸資産の減少幅の縮小と法人税等の支払額の減少及び仕入債務の減少額の縮小の差引きによる結果であります。

次に、投資活動の結果、得た資金は1億71百万円（前連結会計年度は6億26百万円の支出）となりました。この差額は主として、定期預金の預入等に伴う支出額の減少によるものであります。

最後に、財務活動の結果、得た資金は2億83百万円（前連結会計年度は2億96百万円の支出）となりました。この差額は主として、短期借入金の純増によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
株主資本比率 (%)	50.8	51.7	49.7	58.3	55.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	56.5	54.1	33.7	41.4	33.3
債務償還年数 (年)	2.5	0.4	0.5	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.7	106.9	92.6	106.6	—

(注) 1. 各指標の算出式は下記のとおりであります。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている借入金の合計額を使用しております。
- ・利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成23年3月期の債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

まず、当社の配当方針につきましては、業績と同様に長期的安定的に成長することを基本方針とし、配当性向に配慮しつつ、各期の業績動向、財務状況及び各種環境を勘案して具体的方針並びに金額を検討しております。また、留保利益につきましては、プロフェッショナル人材の育成、新ビジネスの創生、各種アライアンスの推進並びに新製品の研究開発等に有効投資したく考えております。

なお、平成23年3月期に係る配当金につきましては、株主・投資家の皆様のご支援にお応えするため、当初予定どおり普通配当25円とさせて頂きたく考えております。

また、平成24年3月期に係る配当金につきましては、業績の安定成長見通しに鑑み、引き続き普通配当25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本開示書類の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品及びサービスの瑕疵等に係るリスク

ハードウェアの高機能化、情報通信及びネットワーク技術の劇的進歩、近年のクラウドに代表される新たな情報処理テクノロジーの急速な普及等により、当社を含めIT業界各社が開発に携わる情報システムは複雑化の一途をたどっております。一方で、製品やサービスの品質や欠陥等に対する社会的関心並びに社会的影響の高まりから、品質保証に関する顧客の要求水準は年々高くなっております。このような状況に対し当社グループでは、ソフトウェアの品質の向上及び安定化につきましては従業員教育の徹底、見積・受注プロセスにおける審査機能の強化、見積技術の向上並びにプロジェクト管理の充実を含め細心の注意を払っております。しかしながら、これらによっても瑕疵等の発生を完全に排除できない可能性があり、瑕疵等が発生した場合、お客様への補償、製品の補修等に伴う大きな不採算案件の発生並びに信用の低下により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 情報管理並びにその他不正、過失等に係るリスク

顧客及び従業員等に係る機密情報並びに個人情報の漏洩を始めとして、各種の過失による事故あるいは不正行為の防止については、社内規程の制定、従業員の教育、専門組織による定期的検査等によって徹底を図っておりますが、これらによってもリスク排除の可能性はゼロとは言いきれず、万一これらの事象が発生した場合、当社グループの信用低下あるいは賠償責任等が発生し、さらには当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への依存度に係るリスク

当社グループにおいては、上位販売先への売上が占める割合は比較的高水準であり、当連結会計年度においては売上高上位3社の連結売上高に占めるシェアが約29%、同じく上位5社では約36%となっております。従って、この特定顧客への収益の集中は近年緩和傾向ではあるものの、依然主要顧客の受注状況並びに当該顧客の属する業界等の環境変化によっては業績が大きく変動する可能性があります。

④ 収益の期末集中に係るリスク

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びに機器販売の特異性として、顧客による製品等の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に集中する傾向にあります。従って、開発工程の延長、顧客の予算執行状況並びに製品等受入検査の進行状況等に起因する収益計上の延期により、業績が変動する可能性があります。

⑤ 資産の評価に係るリスク

当社グループでは、投資その他の資産として、有価証券及び賃貸不動産等を保有しております。これら資産の残高は、換金性の高い流動資産と比較して相当に少額ではありますが、予測が困難な市況の急変あるいは発行体の破綻等の事態が発生した場合、評価額の減少によって業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株式の希薄化リスク

当社は、平成23年3月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当社は本新株予約権の行使による資金調達を通じて業容の拡大並びに今後の収益性の向上を図り、企業価値の増大を目指していくこととしておりますが、平成23年3月31日現在の総議決権数に対して最大で21.1%の希薄化が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社3社で構成されており、顧客の個別ニーズに合せたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を行うソフトウェア事業、主として教育機関向けの業務パッケージの開発・販売等を行うパッケージ事業並びにハードウェア、ソフトウェアの販売等を行うシステム販売事業の3事業を営んでおります。

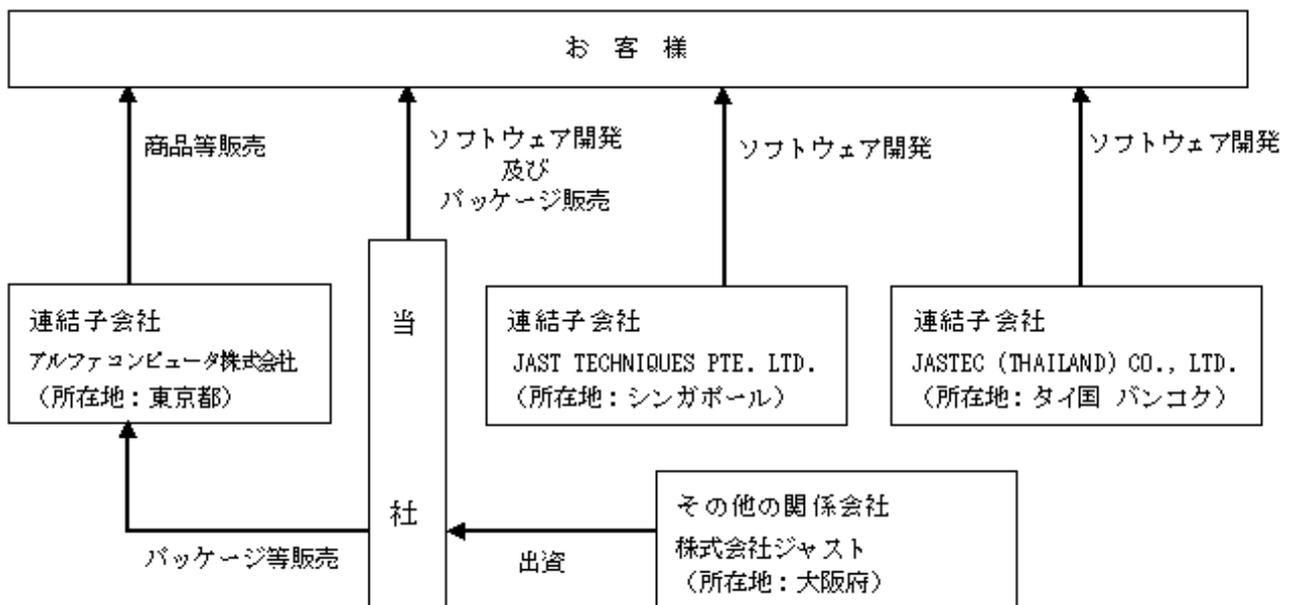
当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は32ページ「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

事業	分野	内容	会社名
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 (事務処理系システム)	<ul style="list-style-type: none"> 生産管理、物流管理、受発注管理等製造業向けシステム 店舗情報、仕入、出荷管理、バーチャルショッピングモール、ショッピングマイレージサービス等流通業、サービス業向けシステム 勘定系、情報系、国際業務等銀行向けシステム 株式売買、投資信託、ディーリング、インターネット証券取引等証券業向けシステム 契約管理、損保新積立等保険業向けシステム 電話料金、税込管理、住民情報、郵便貯金、高速道路ETC等公共系システム 入試、学籍、教務、就職支援等学校及び学生向けシステム Webサイトの制作及び関連ネットワークビジネスシステム 会計、人事、統合パッケージ（ERP）導入サポート、電子商取引（EDI）システム、顧客情報管理（CRM）システム、データウェアハウス構築等その他事務処理システム 	当社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD.
	エンジニアリングアプリケーション分野 (通信・制御・技術系システム)	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話・デジタルAV機器・車載システム等組み込みソフトウェア、地上波デジタル放送、移動体通信、カーナビゲーション、光ファイバー通信網、シミュレータ等情報通信関連システム 道路交通情報、道路交通管制、列車運行管理、リニアモーターカー駆動制御等交通関連システム 電力系統集中管理、発電所運転管理等電力関連システム 自動倉庫制御、自動搬送機制御、自動包装値付機制御等物流関連システム 自動車デザイン、ビル・橋梁等建設・建築設計支援、構造解析、射出成型曲面加工等科学技術系システム 	
	イベントアプリケーション分野 (スポーツ・文化イベント関連システム)	<ul style="list-style-type: none"> プロ野球公式記録（BIS）、マラソン等競技記録集計システム 陸上競技大会（国際陸上・国体等）、ゴルフトーナメント、身体障害者スポーツ競技会、パレエコンクール等競技大会運営システム 株主総会運営支援、来場者管理、会員管理、製品キャンペーン等会議・イベント運営システム 電光掲示板、映像表示装置制御、LANコーディネーション等競技場・会場内インフラ制御システム 	
	アウトソーシングサービス	<ul style="list-style-type: none"> 基幹システムの一括運営管理 コンピューターームの運営、システム保守、コールセンター運営等 	

事業	分野	内容	会社名
パッケージ事業	戦略的大学経営システム	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・大学向け統合型Webサービスシステム「UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・学校業務のシステム化に関するコンサルテーション、EUC (End User Computing) 支援、BPR (Business Process Reengineering) 支援 	当社 アルファコンピュータ株式会社
システム販売事業	情報システム関連機器等の販売	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェア・パッケージ等の販売及び保守等 ・大学及び公共機関向けシステムソリューションの提供 ・情報通信ネットワークの構築 	アルファコンピュータ株式会社

当社グループの事業に関する各社の位置付け及び主たる事業系統を図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「情報化の創造・提供による社会貢献」をモットーに、いかなる系列にも属さない完全独立系のポジションを堅持し、業種、技術分野、メーカー等を問わず、常に最新の技術に挑戦しつつ自由な立場であらゆるタイプの開発業務に取り組んでまいりました。その結果現在では、5ページ「2. 企業集団の状況」に記載のとおり、総合情報サービス企業として非常に幅広いニーズに応えることが可能となり、これが当社の大きな強みとなって、業績の安定成長に大きく寄与しているものと考えております。また当社では、こうした成長の原動力となるのは従業員ひとりひとりの情報システム開発に対する情熱と顧客への誠心誠意のサービスであり、そのためには人間力の研鑽が何よりも先行すべきである、との経営理念に基づいた「人づくり」経営に徹しております。

(2) 目標とする経営指標

業績予想として毎期決算短信に掲げる売上並びに各利益計画値の達成を年度の重要目標経営指標として認識しております。合わせて、業績の再成長によって売上高（連結）100億円超並びに経常利益率（単体）の2桁台（10%以上）への早期復帰を目指しております。

株主資本に対するリターンの追求による企業価値向上の観点からは、1株当たり（連結）当期純利益（EPS）について、一過性の純利益増により平成18年3月期には一旦121.58円となりましたが（当連結会計年度45.77円）、今後は事業本体の収益性向上による100円以上の達成を早期に実現し、これを継続したく考えております。また、自己資本（連結）当期純利益率（当連結会計年度5.1%）につきましても、更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

幅広い分野に展開すると同時に個々の分野には深く特化し、かつ最新技術にはいち早く取り組みを図る事業戦略により、特定産業の好・不況の波や技術トレンドの変遷といった環境変化に左右されない安定性を保ちつつ、同時に長期的成長を狙うことができる点が、当社の特徴であり強みであると考えております。

昨今の不透明な景況下、中でもとりわけ環境変動が激しいと思われるIT業界にあって、持続的成長路線をたどり続けるため、当社グループの伝統である大手優良顧客との長期信頼関係による既存収益基盤の維持・強化を図りつつ、プロジェクト管理技術の向上並びにソリューションメニューの充実による高付加価値化、業界トップレベルの人材輩出に直結する教育・人事制度の導入、国内・在外企業とのアライアンスを含めた新ビジネス創生等に積極果敢に取り組み、次なる成長基盤を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

IT業界及び当社グループの現状並びに課題認識につきましては、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」に記載のとおりであります。これらの認識に基づき、当社グループでは、受注トレンド反転の機運を確実に掴み、社員全員が価値観の変革を行い、高収益体質の実現に取り組む姿勢を貫くよう、平成24年3月期のスローガンとして、「Change Challenge Commit Complete 一人ひとりがリーダーとなり、”4つのC”で結果を残そう」を掲げ、併せて、重点施策課題として以下の8項目を設定し、遂行することといたしました。

- ① 全員営業の意識で、本物の顧客信頼を得て受注の完全回復を果たす
- ② 各自が業績達成のリーダーとなり、自ら考動し、結果を出す
- ③ 管理職層は突出したリーダーシップを発揮し、率先垂範で組織強化に徹する
- ④ 金融、通信、流通サービス、製造業等、主力産業別の収益基盤を再建する
- ⑤ 文教事業は業績拡大を実現しつつ次世代ビジネス構想の具体化に取り組む
- ⑥ 起業2年目のビジネスは全て収益化を開始し、累積投資の回収軌道に乗せる
- ⑦ さらなる新ビジネスの立ち上げにも引き続き取り組む
- ⑧ プロジェクトの赤字ゼロと間接業務の無駄ゼロにより、高生産性を必達する

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,357,053	3,750,721
受取手形及び売掛金	1,621,567	2,096,402
商品及び製品	209,618	118,169
仕掛品	204,234	184,039
原材料及び貯蔵品	2,403	2,747
繰延税金資産	190,377	210,598
その他	111,364	92,878
貸倒引当金	△4,149	△4,242
流動資産合計	5,692,471	6,451,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 334,714	*2 378,168
減価償却累計額	△230,974	△259,221
建物及び構築物(純額)	103,740	118,947
土地	*2 142,361	*2 142,361
その他	155,330	169,747
減価償却累計額	△127,158	△138,390
その他(純額)	28,171	31,356
有形固定資産合計	274,273	292,665
無形固定資産		
のれん	98,599	32,866
ソフトウェア	25,911	28,568
その他	6,818	6,818
無形固定資産合計	131,328	68,253
投資その他の資産		
投資有価証券	366,589	197,202
長期貸付金	2,954	2,694
繰延税金資産	330,512	261,015
差入保証金	243,562	240,290
前払年金費用	—	143,183
その他	*1, *2 270,077	*1, *2 240,631
貸倒引当金	△57,350	△51,202
投資その他の資産合計	1,156,345	1,033,815
固定資産合計	1,561,948	1,394,734
資産合計	7,254,419	7,846,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,372	580,342
短期借入金	14,867	※2 598,406
1年内返済予定の長期借入金	※2 180,000	※2 90,000
未払法人税等	93,708	189,006
賞与引当金	370,591	403,476
役員賞与引当金	22,884	13,548
その他	444,386	391,298
流動負債合計	1,787,809	2,266,079
固定負債		
長期借入金	※2 90,000	—
退職給付引当金	790,324	815,771
役員退職慰労引当金	328,331	348,692
繰延税金負債	1,352	578
その他	2,870	52,071
固定負債合計	1,212,879	1,217,113
負債合計	3,000,688	3,483,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,687	917,687
資本剰余金	879,325	879,325
利益剰余金	2,700,026	2,798,435
自己株式	△266,460	△266,460
株主資本合計	4,230,578	4,328,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,601	11,621
為替換算調整勘定	△10,200	△10,055
その他の包括利益累計額合計	△12,801	1,566
少数株主持分	35,953	32,303
純資産合計	4,253,731	4,362,858
負債純資産合計	7,254,419	7,846,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		9,322,187		8,990,368
売上原価		※2 7,242,501		※2 6,983,216
売上総利益		2,079,686		2,007,151
販売費及び一般管理費		※1, ※2 1,622,868		※1, ※2 1,795,932
営業利益		456,818		211,218
営業外収益				
受取利息		11,526		9,938
受取配当金		2,299		2,463
受取賃貸料		16,006		15,528
受取手数料		2,144		2,187
助成金収入		8,892		2,430
保険解約返戻金		4,905		20,055
その他		11,010		14,971
営業外収益合計		56,785		67,574
営業外費用				
支払利息		6,131		3,957
賃貸費用		7,913		8,454
その他		2,200		1,965
営業外費用合計		16,246		14,378
経常利益		497,357		264,414
特別利益				
投資有価証券売却益		75,499		5,000
賞与引当金戻入額		—		40,101
貸倒引当金戻入額		1,527		—
退職給付制度改定益		—		155,655
特別利益合計		77,026		200,756
特別損失				
投資有価証券評価損		—		237
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		20,155
特別損失合計		—		20,392
税金等調整前当期純利益		574,384		444,778
法人税、住民税及び事業税		211,594		189,654
法人税等調整額		57,556		38,780
法人税等合計		269,150		228,434
少数株主損益調整前当期純利益		—		216,344
少数株主利益又は少数株主損失(△)		4,641		△544
当期純利益		300,592		216,888

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	216,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	14,222
為替換算調整勘定	—	△594
その他の包括利益合計	—	※2 13,628
包括利益	—	※1 229,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	231,255
少数株主に係る包括利益	—	△1,282

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,687	917,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,687	917,687
資本剰余金		
前期末残高	879,325	879,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	879,325	879,325
利益剰余金		
前期末残高	2,517,912	2,700,026
当期変動額		
剰余金の配当	△118,478	△118,478
当期純利益	300,592	216,888
当期変動額合計	182,113	98,409
当期末残高	2,700,026	2,798,435
自己株式		
前期末残高	△266,460	△266,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△266,460	△266,460
株主資本合計		
前期末残高	4,048,464	4,230,578
当期変動額		
剰余金の配当	△118,478	△118,478
当期純利益	300,592	216,888
当期変動額合計	182,113	98,409
当期末残高	4,230,578	4,328,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,823	△2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,222	14,222
当期変動額合計	10,222	14,222
当期末残高	△2,601	11,621
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,182	△10,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	982	144
当期変動額合計	982	144
当期末残高	△10,200	△10,055
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△24,006	△12,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,205	14,367
当期変動額合計	11,205	14,367
当期末残高	△12,801	1,566
少数株主持分		
前期末残高	32,504	35,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,449	△3,649
当期変動額合計	3,449	△3,649
当期末残高	35,953	32,303
純資産合計		
前期末残高	4,056,962	4,253,731
当期変動額		
剰余金の配当	△118,478	△118,478
当期純利益	300,592	216,888
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,654	10,717
当期変動額合計	196,768	109,127
当期末残高	4,253,731	4,362,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	574,384	444,778
減価償却費	33,212	34,519
ソフトウェア償却費	8,971	9,995
のれん償却額	65,732	65,732
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75,499	△5,000
退職給付制度改定損益 (△は益)	—	△155,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118,638	32,884
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,317	181,101
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△143,183
受取利息及び受取配当金	△13,826	△12,401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,155
支払利息	6,131	3,957
売上債権の増減額 (△は増加)	820,571	△475,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	412,253	111,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△579,205	△80,913
その他	23,132	△20,137
小計	1,188,537	11,722
利息及び配当金の受取額	13,951	12,524
利息の支払額	△6,882	△4,324
法人税等の支払額	△461,764	△95,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,841	△75,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△742,134	△16,205
有形固定資産の取得による支出	△17,452	△21,774
保険積立金の取崩による収入	64,867	29,782
ソフトウェアの取得による支出	△13,624	△12,653
投資有価証券の売却による収入	88,270	200,000
その他	△6,893	△8,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,968	171,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,794	584,122
長期借入金の返済による支出	△180,000	△180,000
配当金の支払額	△118,478	△118,478
少数株主への配当金の支払額	△3,135	△2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,819	283,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,533	△704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,412	378,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,229,476	2,042,064
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,042,064	※1 2,420,306

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD. アルファコンピュータ株式会社	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD. アルファコンピュータ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外連結子会社2社の決算日は平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、アルファコンピュータ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち在外連結子会社2社の決算日は平成22年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、アルファコンピュータ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
	<p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>② 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>③ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1265 949 1332"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、その他（自社利用のソフトウェア）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10年～35年	その他	4年～10年	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	10年～35年					
その他	4年～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 投資その他の資産(その他) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は47年(建物)であります。</p> <p>ハ. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(4) 投資その他の資産(その他) 同左</p> <p>ハ. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生時から費用処理することにしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は233,120千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年3月1日より適格退職年金制度から退職一時金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行により、特別利益として退職給付制度改定益155,655千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
	<p>(5) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 重要な収益及び費用の計上基準 受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約（工期がごく短く金額的重要性が乏しい契約を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損失額を控除した額を、工事損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これにより、売上高は37,835千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,998千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 重要な収益及び費用の計上基準 受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左</p> <p>② その他の契約 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>ホ. のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>へ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>ト. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>ホ. のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>へ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。</p> <p>ト. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,683千円、税金等調整前当期純利益は23,839千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は47,230千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は58千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」の金額は△1,496千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																								
<p>※1 投資その他の資産(その他)の減価償却累計額は、173,658千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産と担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76,482千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>142,361千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>145,257千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364,102千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	76,482千円	土地	142,361千円	投資その他の資産(その他)	145,257千円	計	364,102千円	1年以内返済予定の長期借入金	80,000千円	長期借入金	40,000千円	計	120,000千円	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	500,000千円	<p>※1 投資その他の資産(その他)の減価償却累計額は、177,854千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産と担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71,241千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>142,361千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>141,061千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354,665千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>266,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306,300千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	71,241千円	土地	142,361千円	投資その他の資産(その他)	141,061千円	計	354,665千円	短期借入金	266,300千円	1年以内返済予定の長期借入金	40,000千円	計	306,300千円	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	500,000千円
建物及び構築物	76,482千円																																								
土地	142,361千円																																								
投資その他の資産(その他)	145,257千円																																								
計	364,102千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	80,000千円																																								
長期借入金	40,000千円																																								
計	120,000千円																																								
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																								
借入実行残高	－千円																																								
差引額	500,000千円																																								
建物及び構築物	71,241千円																																								
土地	142,361千円																																								
投資その他の資産(その他)	141,061千円																																								
計	354,665千円																																								
短期借入金	266,300千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	40,000千円																																								
計	306,300千円																																								
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																								
借入実行残高	－千円																																								
差引額	500,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料及び諸手当</td> <td>648,196千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60,554千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>22,884千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,170千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35,701千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>109,805千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>109,805千円</td> </tr> </table>	賃金給料及び諸手当	648,196千円	賞与引当金繰入額	60,554千円	役員賞与引当金繰入額	22,884千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,170千円	退職給付費用	35,701千円	研究開発費	109,805千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	109,805千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金給料及び諸手当</td> <td>685,271千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,220千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,548千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20,360千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41,695千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>331,612千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>331,612千円</td> </tr> </table>	賃金給料及び諸手当	685,271千円	賞与引当金繰入額	79,220千円	役員賞与引当金繰入額	13,548千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,360千円	退職給付費用	41,695千円	研究開発費	331,612千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	331,612千円
賃金給料及び諸手当	648,196千円																												
賞与引当金繰入額	60,554千円																												
役員賞与引当金繰入額	22,884千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,170千円																												
退職給付費用	35,701千円																												
研究開発費	109,805千円																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	109,805千円																												
賃金給料及び諸手当	685,271千円																												
賞与引当金繰入額	79,220千円																												
役員賞与引当金繰入額	13,548千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,360千円																												
退職給付費用	41,695千円																												
研究開発費	331,612千円																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	331,612千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	311,797千円
少数株主に係る包括利益	6,584千円
計	318,382千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10,222千円
為替換算調整勘定	2,926千円
計	13,148千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,103,230	—	—	5,103,230
合計	5,103,230	—	—	5,103,230
自己株式				
普通株式	364,077	—	—	364,077
合計	364,077	—	—	364,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	118,478	25	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	118,478	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月2日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,103,230	—	—	5,103,230
合計	5,103,230	—	—	5,103,230
自己株式				
普通株式	364,077	—	—	364,077
合計	364,077	—	—	364,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	118,478	25	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	118,478	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,357,053千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,314,988千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,042,064千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,357,053千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,314,988千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,042,064千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,750,721千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,330,414千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,420,306千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,750,721千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,330,414千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,420,306千円</u>
現金及び預金勘定	3,357,053千円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,314,988千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,042,064千円</u>												
現金及び預金勘定	3,750,721千円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,330,414千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,420,306千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">5,952</td> <td style="text-align: center;">3,174</td> <td style="text-align: center;">2,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,952</td> <td style="text-align: center;">3,174</td> <td style="text-align: center;">2,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,777千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	5,952	3,174	2,777	合計	5,952	3,174	2,777	1年内	1,190千円	1年超	1,587千円	合計	2,777千円	支払リース料	1,190千円	減価償却費相当額	1,190千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">5,952</td> <td style="text-align: center;">4,364</td> <td style="text-align: center;">1,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,952</td> <td style="text-align: center;">4,364</td> <td style="text-align: center;">1,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,587千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	5,952	4,364	1,587	合計	5,952	4,364	1,587	1年内	1,190千円	1年超	396千円	合計	1,587千円	支払リース料	1,190千円	減価償却費相当額	1,190千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	5,952	3,174	2,777																																										
合計	5,952	3,174	2,777																																										
1年内	1,190千円																																												
1年超	1,587千円																																												
合計	2,777千円																																												
支払リース料	1,190千円																																												
減価償却費相当額	1,190千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	5,952	4,364	1,587																																										
合計	5,952	4,364	1,587																																										
1年内	1,190千円																																												
1年超	396千円																																												
合計	1,587千円																																												
支払リース料	1,190千円																																												
減価償却費相当額	1,190千円																																												

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	106,391	85,993	20,397
	債券	—	—	—
	小計	106,391	85,993	20,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,939	8,648	△708
	その他	252,259	276,327	△24,068
	小計	260,198	284,975	△24,776
合計		366,589	370,969	△4,379

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	88,270	75,499	—
債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	88,270	75,499	—

II 当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,103	87,927	14,175
	債券	88,310	81,327	6,983
	小計	190,413	169,254	21,158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,789	8,383	△1,593
	その他	—	—	—
	小計	6,789	8,383	△1,593
合計		197,202	177,637	19,565

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債権	200,000	5,000	—
その他	—	—	—
合計	200,000	5,000	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式237千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、毎四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または半期単位で2回連続30～50%程度下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額25,400千円を費用計上しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額903千円を費用計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社2社は、退職金制度を導入しておりません。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。なお、前事業年度までに採用しておりました確定給付型の適格退職年金制度は、平成23年3月1日より退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度に移行しております。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額25,021千円を費用計上しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額947千円を費用計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社2社は、退職金制度を導入しておりません。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 (千円)	△2,377,982	△1,453,007
ロ. 年金資産 (千円)	1,330,320	744,764
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△1,047,661	△708,243
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	257,337	39,415
ホ. 未認識過去勤務債務 (千円)	—	△3,759
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (千円)	—	△672,587
ト. 前払年金費用 (千円)	—	143,183
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) (千円)	△790,324	△815,771

(注) 1. 国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出型の企業年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 (千円)	952,082
年金資産の減少 (千円)	△701,063
未認識数理計算上の差異 (千円)	△97,938
未認識過去勤務債務 (千円)	2,574
退職給付引当金の減少 (千円)	155,655

なお、確定拠出年金制度への資産移換額701,063千円は、平成23年5月に一括移換する予定であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	167,993	192,649
ロ. 利息費用 (千円)	48,831	36,670
ハ. 期待運用収益 (千円)	△25,735	△32,053
ニ. 数理計算上の差異費用処理額 (千円)	35,412	51,048
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	△65
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	226,501	248,250
ト. 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	—	4,911
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う終了損 益 (千円)	—	△155,655
計	226,501	97,506

(注) 国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	1.6	1.6
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定率法により、翌連結会計 年度から費用処理することとし ております。)	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	—	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定率法により、発生時から 費用処理することとしておりま す)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
①流動の部	①流動の部
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 150,650	賞与引当金 164,021
未払費用 17,539	未払費用 19,973
未払事業税 9,668	未払事業税 18,039
その他 12,519	その他 8,565
繰延税金資産（流動）合計 <u>190,377</u>	繰延税金資産（流動）合計 <u>210,598</u>
②固定の部	②固定の部
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
役員退職慰労引当金 133,737	役員退職慰労引当金 142,024
退職給付引当金 320,987	退職給付引当金 273,211
貸倒引当金 31,850	貸倒引当金 28,711
賃貸不動産（土地） 23,015	賃貸不動産（土地） 23,015
その他有価証券評価差額金 1,778	資産除去債務 19,510
その他 16,256	その他 16,348
評価性引当額 Δ 197,112	評価性引当額 Δ 224,032
繰延税金資産（固定）合計 <u>330,512</u>	繰延税金資産（固定）合計 <u>278,790</u>
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他 1,352	その他有価証券評価差額金 7,943
繰延税金負債（固定）合計 <u>1,352</u>	その他 <u>10,410</u>
	繰延税金負債（固定）合計 <u>18,353</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因 (単位：%)
①法定実効税率 (調整)	①法定実効税率 (調整)
交際費等永久差異項目 1.6	交際費等永久差異項目 1.1
住民税均等割 1.0	住民税均等割 1.6
評価性引当額の増加 0.8	評価性引当額の増加 6.7
のれん償却 4.6	のれん償却 6.0
その他 Δ 1.7	税額控除 Δ 5.4
②税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.9</u>	その他 <u>0.8</u>
	②税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.4</u>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.744%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	47,230千円
時の経過による調整額	823千円
期末残高	<u>48,054千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ソフトウェア 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	システム販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	5,605,822	1,973,807	1,742,558	9,322,187	—	9,322,187
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,324	9,324	△9,324	—
計	5,605,822	1,973,807	1,751,882	9,331,512	△9,324	9,322,187
営業費用	5,591,867	1,506,859	1,775,967	8,874,693	△9,324	8,865,369
営業利益又は営業損失(△)	13,955	466,947	△24,085	456,818	—	456,818
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,849,828	1,194,860	1,045,498	6,090,187	1,164,232	7,254,419
減価償却費	25,729	15,838	616	42,184	—	42,184
資本的支出	1,091	14,963	—	16,054	15,022	31,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	①ビジネスアプリケーション分野 生産管理、販売管理、会計、統合OA、金融、証券、物流等のシステム開発 ②エンジニアリングアプリケーション分野 携帯電話等組込みソフトウェア、移動体通信、自動車設計、構造解析、自動倉庫等のシステム開発 ③イベントアプリケーション分野 スポーツ競技記録計測、プロ野球公式記録集計(B I S)、スタジアム内映像表示装置制御等のシステム開発 ④アウトソーシングサービス コンピュータルームの運営、基幹システムの一括運営管理及びシステム保守等のサービス
パッケージ事業	大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズ、学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズ、大学向け統合型Webサービスシステム「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売等
システム販売事業	コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェアパッケージ等の販売及び保守、大学向けシステムソリューションの提供、情報通信ネットワークの構築等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,164,232	投資有価証券、賃貸不動産及び管理部門に係る 資産、その他投資等

4. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び同費用に係る償却額が含まれております。

また、賃貸不動産に係る資本的支出は、全社の欄に記載しております。

5. 会計処理の方法の変更

(受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準の変更)

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 4. ニに記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損失額を控除した額を、工事損失引当金として計上することとしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高がソフトウェア事業で24,552千円、パッケージ事業で13,283千円、それぞれ増加しております。また、営業利益はソフトウェア事業で687千円、パッケージ事業で4,310千円、それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」及び「システム販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、受注ソフトウェアの個別受託開発をしております。「パッケージ事業」は、学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービスを提供しております。「システム販売事業」は、IT機器の販売及び情報通信インフラの構築をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	5,512,084	2,062,308	1,415,939	8,990,332	35	8,990,368
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	200	—	28,912	29,112	△29,112	—
計	5,512,284	2,062,308	1,444,852	9,019,445	△29,077	8,990,368
セグメント利益又は損失(△)	34,964	454,291	△74,359	414,896	△203,677	211,218
セグメント資産	4,439,679	1,279,963	782,665	6,502,307	1,343,742	7,846,050
その他の項目						
減価償却費	25,717	13,803	388	39,909	4,605	44,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,558	1,191	—	5,749	28,677	34,427

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	—	△203,677
合計	—	△203,677

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本(株)	1,219,937	ソフトウェア事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	6,847	58,885	—	65,732
当期末残高	—	3,423	29,442	—	32,866

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 889円99銭	1株当たり純資産額 913円78銭
1株当たり当期純利益金額 63円43銭	1株当たり当期純利益金額 45円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	4,253,731	4,362,858
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	35,953	32,303
(うち少数株主持分)	(35,953)	(32,303)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,217,777	4,330,554
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	4,739,153	4,739,153

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	300,592	216,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	300,592	216,888
期中平均株式数(株)	4,739,153	4,739,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約の締結について 平成23年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）を発行し、ファシリティ契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は当社普通株式1,000,000株とする。</p> <p>(2) 発行新株予約権数：10,000個</p> <p>(3) 発行価額：新株予約権1個当たり101円</p> <p>(4) 発行価額の総額：1,010千円</p> <p>(5) 当該発行による潜在株式数：1,000,000株 上限行使価額はありません。下限行使価額は431円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,000,000株です。</p> <p>(6) 資金調達の額：582,010千円（差引手取概算額） 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。</p> <p>(7) 行使価額及び行使価額の修正条件 当初行使価額592円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(8) 募集及び割当方法：第三者割当の方法による</p> <p>(9) 申込期間：平成23年4月12日</p> <p>(10) 割当日及び払込期日：平成23年4月12日</p> <p>(11) 行使期間：平成23年4月13日から平成26年4月11日</p> <p>(12) 割当先：SMB C日興証券株式会社</p> <p>(13) 資金の用途</p> <p style="padding-left: 2em;">① 診療報酬明細書の自動点検システム「JMICS」 (ジェイミクス/JAST Medical Insurance Checking Systemの略) 及び関連サービスに係る研究開発資金</p> <p style="padding-left: 2em;">② 戦略的大学経営システム「GAKUEN」シリーズの新製品並びに関連サービスの開発に係る研究開発資金</p> <p style="padding-left: 2em;">③ 金融・公共系分野を中心とした新規ビジネス創成に向けた研究開発資金</p> <p>(14) その他</p> <p style="padding-left: 2em;">ファシリティ契約とは、当社とSMB C日興証券株式会社との間において、本新株予約権の行使プロセス等について取り決めるものであり、ファシリティ特約期間中（平成23年4月13日から平成26年1月9日まで）は原則として当社が行使要請を行った場合に限り本新株予約権の行使を可能とすること、SMB C日興証券株式会社は当社の要請に従い本新株予約権を行使するよう最大限努力すること等を規定するものです。</p>

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802,233	3,377,080
受取手形	8,038	12,553
売掛金	※2 1,281,381	※2 1,772,921
商品及び製品	4,353	15,688
仕掛品	129,366	101,459
原材料及び貯蔵品	2,188	2,705
前払費用	87,248	83,360
繰延税金資産	182,461	201,724
未収入金	51,182	6,387
その他	10,989	4,136
貸倒引当金	△1,236	△1,594
流動資産合計	4,558,206	5,576,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 333,229	※1 376,683
減価償却累計額	△229,802	△257,966
建物（純額）	103,427	118,717
構築物	※1 1,485	※1 1,485
減価償却累計額	△1,171	△1,254
構築物（純額）	313	230
工具、器具及び備品	141,884	157,646
減価償却累計額	△113,820	△128,559
工具、器具及び備品（純額）	28,064	29,087
土地	※1 142,361	※1 142,361
有形固定資産合計	274,166	290,396
無形固定資産		
ソフトウェア	25,744	28,490
電話加入権	6,180	6,180
無形固定資産合計	31,924	34,670
投資その他の資産		
投資有価証券	366,589	197,202
関係会社株式	887,367	887,367
長期貸付金	2,694	2,694
関係会社長期貸付金	13,460	13,460
繰延税金資産	322,836	254,773
差入保証金	206,416	203,344
賃貸不動産	※1 318,916	※1 318,916
減価償却累計額	△173,658	△177,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
賃貸不動産（純額）	145,257	141,061
会員権	45,804	45,804
保険積立金	52,471	26,337
前払年金費用	—	143,183
その他	7,277	7,277
貸倒引当金	△70,382	△67,982
投資その他の資産合計	1,979,794	1,854,526
固定資産合計	2,285,886	2,179,593
資産合計	6,844,093	7,756,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,415	312,120
短期借入金	—	※1 581,989
1年内返済予定の長期借入金	※1 180,000	※1 90,000
未払金	30,579	28,849
未払費用	134,027	156,863
未払法人税等	78,046	179,203
未払消費税等	60,173	77,653
前受金	93,092	50,417
賞与引当金	357,437	388,942
役員賞与引当金	22,884	13,548
その他	19,968	21,773
流動負債合計	1,200,625	1,901,358
固定負債		
長期借入金	※1 90,000	—
退職給付引当金	782,357	806,071
役員退職慰労引当金	298,332	317,192
債務保証損失引当金	2,131	9,678
資産除去債務	—	48,054
その他	2,260	2,060
固定負債合計	1,175,081	1,183,055
負債合計	2,375,706	3,084,414

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,687	917,687
資本剰余金		
資本準備金	879,325	879,325
資本剰余金合計	879,325	879,325
利益剰余金		
利益準備金	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金	2,550,000	2,780,000
繰越利益剰余金	357,770	316,764
利益剰余金合計	2,940,435	3,129,429
自己株式	△266,460	△266,460
株主資本合計	4,470,988	4,659,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,601	11,621
評価・換算差額等合計	△2,601	11,621
純資産合計	4,468,387	4,671,603
負債純資産合計	6,844,093	7,756,017

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,422,562	7,440,010
売上原価		
製品期首たな卸高	1,632	882
商品期首たな卸高	3,250	3,470
当期製品製造原価	※2 5,663,410	※2 5,616,890
当期商品仕入高	130,007	211,045
合計	5,798,301	5,832,289
製品期末たな卸高	882	397
商品期末たな卸高	3,470	15,291
売上原価合計	5,793,948	5,816,600
売上総利益	1,628,613	1,623,409
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,174,441	※1, ※2 1,346,154
営業利益	454,172	277,255
営業外収益		
受取利息	2,680	1,865
受取配当金	29,310	31,736
受取賃貸料	16,006	15,528
受取手数料	2,144	2,187
有価証券利息	7,786	7,240
助成金収入	8,892	2,430
保険解約返戻金	1,799	19,217
その他	5,856	10,084
営業外収益合計	74,477	90,291
営業外費用		
支払利息	5,366	3,006
賃貸費用	7,913	8,454
その他	2,192	1,164
営業外費用合計	15,473	12,625
経常利益	513,176	354,922
特別利益		
投資有価証券売却益	75,499	5,000
賞与引当金戻入額	—	38,837
貸倒引当金戻入額	4,269	—
退職給付制度改定益	—	155,655
特別利益合計	79,769	199,492

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	237
債務保証損失引当金繰入額	2,131	7,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,155
特別損失合計	2,131	27,939
税引前当期純利益	590,814	526,474
法人税、住民税及び事業税	177,073	179,924
法人税等調整額	64,503	39,078
法人税等合計	241,576	219,002
当期純利益	349,237	307,471

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,687	917,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,687	917,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	879,325	879,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	879,325	879,325
資本剰余金合計		
前期末残高	879,325	879,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	879,325	879,325
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,665	32,665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,160,000	2,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	390,000	230,000
当期変動額合計	390,000	230,000
当期末残高	2,550,000	2,780,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	517,012	357,770
当期変動額		
別途積立金の積立	△390,000	△230,000
剰余金の配当	△118,478	△118,478
当期純利益	349,237	307,471
当期変動額合計	△159,241	△41,006
当期末残高	357,770	316,764

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,709,677	2,940,435
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△118,478	△118,478
当期純利益	349,237	307,471
当期変動額合計	230,758	188,993
当期末残高	2,940,435	3,129,429
自己株式		
前期末残高	△266,460	△266,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△266,460	△266,460
株主資本合計		
前期末残高	4,240,229	4,470,988
当期変動額		
剰余金の配当	△118,478	△118,478
当期純利益	349,237	307,471
当期変動額合計	230,758	188,993
当期末残高	4,470,988	4,659,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,823	△2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,222	14,222
当期変動額合計	10,222	14,222
当期末残高	△2,601	11,621
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,823	△2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,222	14,222
当期変動額合計	10,222	14,222
当期末残高	△2,601	11,621
純資産合計		
前期末残高	4,227,405	4,468,387
当期変動額		
剰余金の配当	△118,478	△118,478
当期純利益	349,237	307,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,222	14,222
当期変動額合計	240,981	203,216

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	4,468,387	4,671,603

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～35年 工具、器具及び備品 4年～10年 (2) ソフトウェア(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) ソフトウェア(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 賃貸不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>賃貸不動産（建物） 47年</p>	<p>(4) 賃貸不動産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生時から費用処理することにしております。</p>

項目	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は233,120千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年3月1日より適格退職年金制度から退職一時金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行により、特別利益として退職給付制度改定益 155,655千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。	(6) 役員賞与引当金 同左
5. 収益及び費用の計上基準	<p>受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約（工期がごく短く金額的重要性が乏しい契約を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損失額を控除した額を、工事損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これにより、売上高は37,835千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,998千円増加しております。</p>	<p>受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 同左</p> <p>②その他の契約 同左</p> <hr/>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成22年3月31日)	第39期 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,169千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,361千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">145,257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,102千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> </table>	建物	76,169千円	構築物	313千円	土地	142,361千円	賃貸不動産	145,257千円	計	364,102千円	1年以内返済予定の長期借入金	80,000千円	長期借入金	40,000千円	計	120,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,011千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,361千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">141,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,665千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,300千円</td> </tr> </table>	建物	71,011千円	構築物	230千円	土地	142,361千円	賃貸不動産	141,061千円	計	354,665千円	短期借入金	266,300千円	1年以内返済予定の長期借入金	40,000千円	計	306,300千円
建物	76,169千円																																
構築物	313千円																																
土地	142,361千円																																
賃貸不動産	145,257千円																																
計	364,102千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	80,000千円																																
長期借入金	40,000千円																																
計	120,000千円																																
建物	71,011千円																																
構築物	230千円																																
土地	142,361千円																																
賃貸不動産	141,061千円																																
計	354,665千円																																
短期借入金	266,300千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	40,000千円																																
計	306,300千円																																
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,020千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">JAST TECHNIQUES PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">17,279千円</td> </tr> </table> <p>外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	86,020千円	JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	17,279千円	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	500,000千円	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">179,284千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">JAST TECHNIQUES PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">17,144千円</td> </tr> </table> <p>外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	179,284千円	JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	17,144千円	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	500,000千円								
流動資産																																	
売掛金	86,020千円																																
JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	17,279千円																																
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																
借入実行残高	－千円																																
差引額	500,000千円																																
流動資産																																	
売掛金	179,284千円																																
JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	17,144千円																																
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																
借入実行残高	－千円																																
差引額	500,000千円																																

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第39期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用の割合は77%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 108,252千円 賃金給料及び諸手当 484,590千円 賞与引当金繰入額 47,440千円 役員賞与引当金繰入額 22,884千円 退職給付費用 33,390千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,170千円 減価償却費 15,517千円 研究開発費 109,605千円 賃借料 79,486千円 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 109,605千円	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用の割合は82%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 113,394千円 賃金給料及び諸手当 458,036千円 賞与引当金繰入額 57,694千円 役員賞与引当金繰入額 13,548千円 退職給付費用 34,616千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,860千円 減価償却費 20,868千円 研究開発費 331,612千円 賃借料 77,311千円 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 331,612千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	364,077	—	—	364,077
合計	364,077	—	—	364,077

当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	364,077	—	—	364,077
合計	364,077	—	—	364,077

(リース取引関係)

第38期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第39期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	5,952	3,174	2,777	工具、器具及び備品	5,952	4,364	1,587
合計	5,952	3,174	2,777	合計	5,952	4,364	1,587
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,190千円 1年超 1,587千円 合計 2,777千円 (注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,190千円 減価償却費相当額 1,190千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,190千円 1年超 396千円 合計 1,587千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,190千円 減価償却費相当額 1,190千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式887,367千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式887,367千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成22年 3月31日現在)	第39期 (平成23年 3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
①流動の部	①流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 145,119	賞与引当金 157,910
未払費用 16,916	未払費用 19,251
未払事業税 9,668	未払事業税 18,039
その他 10,756	その他 6,523
繰延税金資産合計 <u>182,461</u>	繰延税金資産合計 <u>201,724</u>
②固定の部	②固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 121,122	役員退職慰労引当金 128,779
退職給付引当金 317,637	退職給付引当金 269,132
貸倒引当金 28,575	貸倒引当金 27,600
賃貸不動産（土地） 23,015	賃貸不動産（土地） 23,015
その他有価証券評価差額金 1,778	資産除去債務 19,510
その他 10,219	その他 13,375
繰延税金資産小計 <u>502,348</u>	繰延税金資産小計 <u>481,414</u>
評価性引当額 <u>△179,512</u>	評価性引当額 <u>△208,865</u>
繰延税金資産合計 <u>322,836</u>	繰延税金資産合計 <u>272,548</u>
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 7,943
	その他 9,831
	繰延税金負債合計 <u>17,774</u>
	繰延税金資産の純額 <u>254,773</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因 (単位：%)
①法定実効税率 40.6 (調整)	①法定実効税率 40.6 (調整)
交際費等永久差異項目 △0.2	交際費等永久差異項目 △1.4
住民税均等割 1.2	住民税均等割 1.3
評価性引当額の増加 0.3	評価性引当額の増加 5.6
その他 <u>△1.0</u>	税額控除 <u>△4.5</u>
②税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.9</u>	②税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.6</u>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.744%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	47,230千円
時の経過による調整額	823千円
期末残高	<u>48,054千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 942円87銭	1株当たり純資産額 985円75銭
1株当たり当期純利益金額 73円69銭	1株当たり当期純利益金額 64円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	4,468,387	4,671,603
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,468,387	4,671,603
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,739,153	4,739,153

	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	349,237	307,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,237	307,471
期中平均株式数(株)	4,739,153	4,739,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

<p>第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>1. 第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約の締結について 平成23年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）を発行し、ファシリティ契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は当社普通株式1,000,000株とする。</p> <p>(2) 発行新株予約権数：10,000個</p> <p>(3) 発行価額：新株予約権1個当たり101円</p> <p>(4) 発行価額の総額：1,010千円</p> <p>(5) 当該発行による潜在株式数：1,000,000株 上限行使価額はありません。下限行使価額は431円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,000,000株です。</p> <p>(6) 資金調達の額：582,010千円（差引手取概算額） 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。</p> <p>(7) 行使価額及び行使価額の修正条件 当初行使価額592円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。</p>

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(8) 募集及び割当方法：第三者割当の方法による</p> <p>(9) 申込期間：平成23年4月12日</p> <p>(10) 割当日及び払込期日：平成23年4月12日</p> <p>(11) 行使期間：平成23年4月13日から平成26年4月11日</p> <p>(12) 割当先：SMB C日興証券株式会社</p> <p>(13) 資金の使途</p> <p style="margin-left: 20px;">① 診療報酬明細書の自動点検システム「JMICS」 (ジェイミクス/JAST Medical Insurance Checking Systemの略) 及び関連サービスに係る研究開発資金</p> <p style="margin-left: 20px;">② 戦略的大学経営システム「GAKUEN」シリーズ の新製品並びに関連サービスの開発に係る研究開発資金</p> <p style="margin-left: 20px;">③ 金融・公共系分野を中心とした新規ビジネス創成に 向けた研究開発資金</p> <p>(14) その他</p> <p style="margin-left: 20px;">ファシリティ契約とは、当社とSMB C日興証券株式会社との間において、本新株予約権の行使プロセス等について取り決めるものであり、ファシリティ特約期間中（平成23年4月13日から平成26年1月9日まで）は原則として当社が行使要請を行った場合に限り本新株予約権の行使を可能とすること、SMB C日興証券株式会社は当社の要請に従い本新株予約権を行使するよう最大限努力すること等を規定するものです。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 森 恕 (弁護士)

・退任予定監査役

監査役 平野 誠治

③ 就任予定日

平成23年6月17日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	4,624,930	98.0
パッケージ事業 (千円)	1,220,961	108.8
システム販売事業 (千円)	1,137,325	81.1
合計 (千円)	6,983,216	96.4

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	6,133,474	100.7	1,636,228	161.2
パッケージ事業 (千円)	2,090,573	92.7	688,890	104.3
システム販売事業 (千円)	1,041,380	55.2	108,876	22.5
その他 (千円)	106	—	71	—
合計	9,265,535	90.5	2,434,066	112.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	5,512,084	98.3
パッケージ事業 (千円)	2,062,308	104.5
システム販売事業 (千円)	1,415,939	81.3
その他 (千円)	35	—
合計 (千円)	8,990,368	96.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)		金額 (千円)	割合 (%)
ドコモ・システムズ(株)	589,894	6.3	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア西日本(株)	1,219,937	13.6
エヌ・ティ・ティ・コム ウェア西日本(株)	479,601	5.1	(株)ダスキン	837,192	9.3
(株)ダスキン	472,076	5.1	ドコモ・システムズ(株)	533,949	5.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。